

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第30期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ワイズマン
【英訳名】	WISEMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯澤 一美
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019（604）0750（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019（604）0750（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
売上高(千円)	5,504,405	6,233,539	6,515,385	6,703,436	8,390,160
経常利益又は経常損失() (千円)	592,556	55,806	308,401	382,353	190,721
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	498,283	49,970	89,342	176,186	528,761
包括利益(千円)	-	-	-	170,399	526,449
純資産額(千円)	2,039,153	2,011,181	2,043,425	2,121,328	1,502,381
総資産額(千円)	7,306,859	10,342,260	10,428,431	13,893,086	15,586,408
1株当たり純資産額(円)	55,113.75	54,357.72	55,229.22	57,334.74	40,605.99
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	13,467.48	1,350.59	2,414.72	4,761.93	14,291.25
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	19.4	19.6	15.3	9.6
自己資本利益率(%)	21.0	2.5	4.4	8.5	29.2
株価収益率(倍)	-	19.6	18.6	8.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	512,522	1,729,330	2,460,877	2,624,678	2,727,930
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	959,807	1,629,421	1,559,608	2,601,500	1,873,058
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	292,445	78,398	1,001,887	308,687	450,115
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	922,533	1,100,841	1,000,223	1,332,088	1,736,845
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	376 (51)	402 (46)	406 (35)	422 (19)	426 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期、第28期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期、第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年 3 月	第27期 平成21年 3 月	第28期 平成22年 3 月	第29期 平成23年 3 月	第30期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	5,398,627	5,790,001	5,980,369	6,321,241	7,943,032
経常利益又は経常損失 () (千円)	563,035	80,028	449,521	661,278	221,250
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	472,234	73,440	220,038	384,766	91,712
資本金 (千円)	992,225	992,225	992,225	992,225	992,225
発行済株式総数 (株)	36,999	36,999	36,999	36,999	36,999
純資産額 (千円)	2,026,362	2,021,860	2,184,800	2,471,282	2,289,385
総資産額 (千円)	7,205,517	9,615,399	9,590,439	12,747,682	14,337,793
1株当たり純資産額 (円)	54,768.04	54,646.35	59,050.27	66,793.23	61,876.96
1株当たり配当額 (うち1株当 たり中間配当額) (円)	2,500.00 (-)	1,500.00 (-)	2,500.00 (-)	2,500.00 (-)	2,500.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	12,763.43	1,984.93	5,947.15	10,399.38	2,478.77
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	21.0	22.8	19.4	16.0
自己資本利益率 (%)	20.1	3.6	10.5	16.5	3.9
株価収益率 (倍)	-	13.4	7.6	3.7	-
配当性向 (%)	-	75.6	42.0	24.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	366 (48)	363 (40)	354 (29)	365 (13)	364 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期、第28期、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期、第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第26期、第30期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和58年6月	コンピュータ関連製品の販売を目的として、岩手県二戸郡一戸町に株式会社ワイズマンを設立
昭和61年3月	森林組合向けパッケージソフトを開発、販売を開始
昭和63年1月	岩手県二戸市に本社を移転
平成2年6月	社会福祉法人向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成3年10月	老人保健施設向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成4年10月	自治体向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成6年10月	ケアプラン作成支援システムを開発、販売を開始
平成7年8月	訪問看護ステーション向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成8年4月	保健福祉部を独立させ株式会社ワイズマンコンサルティングを岩手県盛岡市に設立
5月	在宅介護支援センター向けパッケージソフトを開発、販売を開始
10月	岩手県盛岡市菜園1丁目に本社を移転
平成9年4月	病院・診療所向けパッケージソフトを開発、販売を開始
12月	ホームヘルプサービス向けパッケージソフトを開発、販売を開始
12月	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目に本社を移転
平成11年1月	デイサービス向けパッケージソフトを開発、販売を開始
4月	株式会社ワイズマンコンサルティング（現連結子会社）の株式を全株取得し100%子会社とする
8月	老人デイ・ケア管理システムを開発、販売を開始
9月	在宅ケアマネジメント支援システムを開発、販売を開始
平成12年1月	介護保険対応施設系・在宅系システムを開発、販売を開始
10月	看護介護情報システムを開発、販売を開始
平成14年3月	介護予防プラン支援システムを開発、販売を開始
8月	インターネット情報連携システム「トベッキー」を開発、販売を開始
10月	電子カルテシステムERを開発、販売を開始
平成15年3月	障害者施設支援・居宅サービス支援システムを開発、販売を開始
3月	リハビリ管理システムを開発、販売を開始
12月	顧客向けシステム情報検索ウェブサイト「レスキュープラザ」を運用開始
平成16年2月	デイサービス介護情報システムを開発、販売を開始
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	福祉情報システムのASPサービス開始
平成18年2月	地域包括支援センター支援システムを開発、販売を開始
3月	病棟看護支援システムERを開発、販売を開始
6月	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目に本社社屋を建設し移転
平成20年8月	ハートランド・データ株式会社（現連結子会社）の株式を全株取得し100%子会社とする
平成21年10月	株式会社メディプラス（現連結子会社）を岩手県盛岡市に設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年11月	介護・福祉事業所向け介護ソフトのリニューアルシステム「ワイズマンシステムSP」を開発、販売を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である(株)ワイズマンコンサルティング、ハートランド・データ(株)、(株)メディプラスの4社で構成され、福祉情報システム事業、医療情報システム事業、コンサルティング事業、組込ソフトウェア事業を展開しております。

当社グループのセグメント区分別の事業内容と各社の位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主たる事業内容	会社名
福祉情報システム事業	各種福祉事業者を対象に、業務処理や処遇管理を中心とするコンピュータシステムの企画・開発及び販売・サポート	(株)ワイズマン
医療情報システム事業	中小規模病院を対象に、電子カルテシステム等の企画・開発及び販売・サポート	(株)ワイズマン
	中小規模の医療情報システムメーカー向けOEM製品の開発及び販売	(株)メディプラス
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・計画策定のコンサルティング	(株)ワイズマンコンサルティング
組込ソフトウェア事業	車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体品質検査装置用ソフトウェアの受託開発、動的テストツールの開発及び販売	ハートランド・データ(株)

1. 福祉情報システム事業

福祉情報システム事業では、介護老人保健施設（ 1 ）や介護老人福祉施設（ 2 ）を中心とする施設サービス事業者、及び訪問看護ステーション（ 3 ）や通所介護事業所・訪問介護事業所を中心とする居宅サービス事業者、及び居宅介護支援事業所（ 4 ）や地域包括支援センターを対象としたパッケージシステムの企画開発及び販売を行っております。

主なソフトウェアは次のとおりであります。

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
介護老人保健施設管理システム	利用者の体調やADL（ 5 ）、食事状況、ケア項目の実施状況等の管理、利用料及び介護報酬請求等の各種業務の軽減と迅速化を目的としたソフトウェアであります。	介護老人保健施設、介護老人福祉施設などの介護保険施設
介護老人福祉施設管理システム		
施設ケアマネジメント支援システム		
ケア記録オプションシステム		
在宅ケアマネジメント支援システム	ケアプラン（ 7 ）の作成、支給限度額管理、給付管理、サービス利用票・提供票等の作成や介護給付費の請求といった介護支援専門員（ 8 ）が行う業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	居宅介護支援事業所
地域包括支援センター支援システム	地域からの相談受付管理、包括的ケアマネジメント支援業務の管理、予防ケアプランの作成、給付管理、サービス利用票・提供票等の作成や介護予防支援介護給付費の請求といった、地域包括支援センターが行う業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	地域包括支援センター（予防介護支援事業所）

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
訪問看護ステーション管理システム	看護計画書及び報告書の作成や、利用者に係る看護記録といった各種情報管理、利用料や介護報酬の請求等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	訪問看護ステーション (訪問看護及び介護予防訪問看護事業所)
デイサービス管理システム	通所介護計画の作成や、サービス利用予定、利用の実績管理、介護給付費や利用料の請求管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	通所介護事業所及び 予防通所介護事業所
ホームヘルプサービス管理システム	訪問介護計画の作成や、サービス利用予定、利用の実績管理、介護給付費や利用料の請求管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	訪問介護事業所及び 予防訪問介護事業所
障害者施設支援システム	自立支援給付費や利用料の請求業務、及び障害福祉サービスの予定・実績管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	生活介護、自立訓練、就労移行支援などの、障害福祉サービス事業所
障害者居宅サービス支援システム		

当社は、永年にわたり、福祉システム市場分野に関して積み上げてきた業務知識やノウハウと共に、多種多様な事業者に対する高品質なシステムの企画開発により、総合的な提案を可能としていることに加えて、納品時にシステムの操作説明を万全に行うことや、システムメンテナンスのための人材を全国に配備してアフターサポートを充実させることなどにより、福祉システム市場において、競争優位性を有しているものと考えております。

また、平成24年4月の介護保険制度改正により、地域包括ケアシステム基盤の強化、医療と介護の役割分担・連携強化、認知症にふさわしいサービスの提供など、福祉サービス事業者は、より一層の連携強化・機能強化・運営効率化が求められる状況となっておりまいた。

当社が有する顧客資産及びノウハウを有効活用することで、より価値の高いシステムソリューションの提供を図ることができます。

2. 医療情報システム事業

医療情報システム事業のシステムは、病院と診療所を対象とし、患者の基本情報から診療録、各種指示箋などの情報の管理や運用、診療報酬請求などの各種業務の効率化を目的としております。

医療施設は医療制度改革の中でさらなる業務の効率化を求められ、また患者の評価を受けることにより、競争の時代に入っております。当システムは院内情報をデータベースで一元管理することにより、診療情報の共有化をはかり、患者サービス向上につなげ、医療施設の業務効率化を支援するシステムであります。

主なソフトウェアは次のとおりであります。

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
メディカル介護システム	医療施設で行われる介護保険サービスの請求や介護療養病床のベッド管理が可能で、介護報酬請求における事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	病院及び診療所
医療事務管理システム	外来・入院患者のレセプト（診療報酬明細書）や一部負担金の請求書の発行、管理帳票として日報や月報などの作成が可能で、医療事務における事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
電子カルテシステムER	電子カルテとオーダーリングの機能をもったトータル診療支援システムであり、基本台帳・病歴・カルテ情報・薬歴・検査結果・入退院情報などを共通のデータベースで一元管理し、入力された情報は各部門にリアルタイムに伝達され、円滑なワークフローを実現します。診療情報を管理し、迅速かつ正確な診療の支援を目的としたソフトウェアであります。	病院及び診療所
病棟看護支援システムER	病棟看護師の作成する看護計画や看護記録、温度板を電子化するシステムで、電子カルテシステムERと連動しており、オーダー情報を元にワークシートが作成でき、携帯端末を利用して実施入力が行えます。関連部門とのシームレスな連携を実現させ病棟業務の効率化を目的としたソフトウェアであります。	

3．コンサルティング事業

当社グループのコンサルティング事業は、地方自治体の保健福祉分野などにおける各種調査・事業計画策定のコンサルティング事業を行っております。具体的には、地方自治体が進める高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉及び少子化対策などの保健福祉政策を中心に、行政評価制度構築支援など地方行政全般に対するコンサルティングを行っております。

4．組込ソフトウェア事業

当社グループの組込ソフトウェア事業は、車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体品質検査装置用ソフトウェアの受託開発、動的テストツールの開発・販売を行っております。

<用語解説>

1：介護老人保健施設

要介護者に対して、施設サービス計画に基づき 看護 医学的管理下での介護 機能訓練等に必要な医療 日常生活の世話をを行うことを目的とした施設であります。入所対象は、病状が比較的安定期にあり～ のサービスを必要とする要介護者で、在宅生活への復帰を目指してサービスが提供されます。

2：介護老人福祉施設

要介護者に対して、施設サービス計画に基づき 入浴・排泄・食事等の介護等や日常生活の世話 機能訓練 健康管理 療養上の世話をを行うことを目的とした施設であります。入所対象は、身体上・精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者であります。

3：訪問看護ステーション（訪問看護事業所）

訪問看護ステーションや病院・診療所の看護師等が、自宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行います。対象は、病状が安定期にあり訪問看護が必要と主治医が認めた要介護者などであります。

4：居宅介護支援事業所

介護保険のサービスを希望する方に対して、認定申請の手続きや更新の代行を行います。また要支援・要介護認定を受けられた方に対しては、個別のケアプランを作成し、サービス提供事業者との連絡・調整を行います。更にケアプランに基づいたサービス提供が行われているか状況を把握し、給付の管理を行います。

5：ADL（Activities of Daily Living）

人間が毎日の生活を送るための基本的動作のことです。具体的には、身の回りの動作（食事、更衣、整容、トイレ、入浴）、移動動作であります。

6：施設サービス計画

介護老人保健施設、介護老人福祉施設及び介護療養型医療施設の3つの施設で個別に作成し、連携してケアに当たるための介護サービス計画であります。

7：ケアプラン（介護サービス計画）

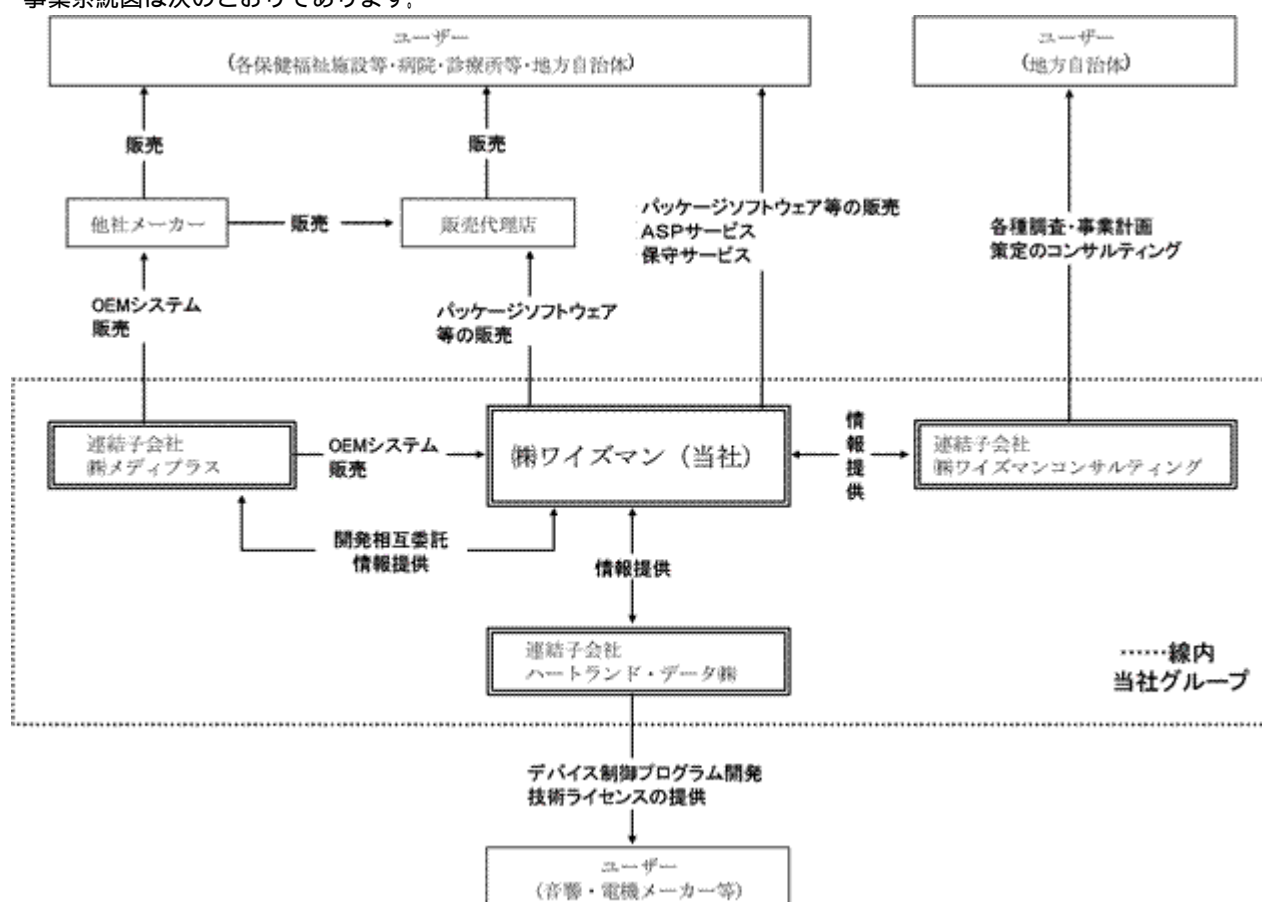
利用者のニーズに合わせた適切なサービスが提供されるように、ケアマネジャーが中心となり作成される介護サービス計画であります。

8：介護支援専門員（ケアマネジャー）

都道府県知事などが行う介護支援専門員実務研修受講試験に合格し、かつ、介護支援専門員実務研修を修了し、修了した旨の証明書の交付を受けた者を指します。ケアマネジャーは、利用者と社会資源を結び付け、関係機関・施設との連携など、生活が困難な利用者が必要とする保健・医療・福祉サービスの調整を図り、利用者が自立した日常生活を営むために必要な援助に関する専門的な知識を有します。ケアマネジャーの主な業務はケアプラン（介護サービス計画）の作成であります。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



当社は、介護・福祉・医療向けのパッケージソフトウェアの企画開発とその販売及びASP方式によるサービス提供を行っております。当社の販売形態としては、各保健福祉施設等のユーザーに当社が直接販売する形態と、販売代理店を経由して販売する形態があります。販売代理店を経由して販売した場合の保守サービスなどのアフターフォローは、直接販売と同様に当社社員が直接対応しております。

(株)ワイズマンコンサルティングは、地方自治体と直接取引をしております。

ハートランド・データ㈱は、音響・電機メーカー等と直接取引をしております。

(株)メディプラスは、当社及び中小規模の医療情報システムメーカーに対し販売を行います。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
連結子会社 (株)ワイズマンコンサルティング	岩手県盛岡市	10,000	コンサルティング 事業	100%	役員の兼任 3名
連結子会社 ハートランド・データ(株)	栃木県足利市	32,000	組込ソフトウェア 事業	100%	役員の兼任 2名 債務保証
連結子会社 (株)メディプラス	岩手県盛岡市	50,000	医療情報システム 事業	100%	役員の兼任 4名 債務保証 販売用システムの開発 業務支援

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
福祉情報システム事業	285 [7]
医療情報システム事業	94 [-]
コンサルティング事業	7 [4]
組込ソフトウェア事業	40 [1]
合計	426 [12]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364 [7]	37.1	9.5	4,747,202

セグメントの名称	従業員数(人)
福祉情報システム事業	285 [7]
医療情報システム事業	79 [-]
合計	364 [7]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ワイズマン労働組合が結成されており、平成24年3月31日現在における組合員数は81人であります。なお労使関係は安定しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進む中、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、依然として原子力発電所の事故の影響や、欧州債務問題による世界経済への影響、長期化する円高などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループは、福祉情報システム事業、医療情報システム事業、コンサルティング事業及び組込ソフトウェア事業を展開しております。

福祉情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、予防重視型システムへの転換、介護給付費の見直し、新たなサービス体系の確立などに加え、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となってまいりました。医療情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、国から打ち出された「新たな情報通信技術戦略」において、地域の絆の再生に関する医療分野の取り組みとして、医療・健康に関する情報を全国レベルで提供するサービスの創出が進められております。また、診療報酬改定や、包括医療制度（DPC）をはじめとした新たな制度導入等により、医療機関は益々医療の質の向上・効率化への取り組みが求められております。

このような市場環境のなか、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。また、顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

損益面におきましては、ASPサービスの事業拡大に伴う設備増強及び運用コストなどの費用、並びに平成22年11月にリリースしました福祉情報システムのリニューアルシステムに対応する製品償却費の増加などにより、売上原価が前連結会計年度に対して2,040百万円増加しました。

また、法人税率が改正されたことに伴い、繰延税金資産の一部を取崩したことに伴い税金費用が210百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,390百万円（前連結会計年度比25.2%増）、営業損失は128百万円（前連結会計年度は営業利益435百万円）、経常損失は190百万円（前連結会計年度は経常利益382百万円）、当期純損失は528百万円（前連結会計年度は当期純利益176百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

福祉情報システム事業

福祉情報システム事業におきましては、当社ユーザーのASPサービスへの移行が順調に推移したこと及び想定を上回る新規ユーザーの獲得により、売上高は前期実績を大幅に上回りました。一方、ASPサービスの事業拡大に伴う設備増強及び運用コストなどの費用、並びに平成22年11月にリリースしました福祉情報システムのリニューアルシステムに対応する製品償却費の増加などにより、セグメント利益は前期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は7,068百万円（前連結会計年度比23.8%増）、セグメント利益は646百万円（前連結会計年度比44.8%減）となりました。

医療情報システム事業

医療情報システム事業におきましては、前期後半及び当上半期に受注した案件が予定どおり導入・稼働することができたことに加え、当下半期の需要が増加したことから、売上高は前期実績を上回りました。また、連結子会社である株式会社メディプラスにおいて、医療情報システムメーカー向けのOEM製品の開発を進め、先行投資しております。

以上の結果、売上高は753百万円（前連結会計年度比23.1%増）、セグメント損失は775百万円（前連結会計年度はセグメント損失625百万円）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画や第3期障がい福祉計画の策定業務を中心に営業活動を展開してまいりました。年度当初から早期受注に向けた営業活動に努めた結果、売上高、セグメント利益ともに前期実績を上回りました。

以上の結果、売上高は155百万円（前連結会計年度比106.5%増）、セグメント利益は18百万円（前連結会計年度はセグメント損失40百万円）となりました。

組込ソフトウェア事業

組込ソフトウェア事業におきましては、主力の家庭用及び車載オーディオ機器メーカーからの受託開発業務が堅調に推移しました。また、半導体品質検査装置用ソフトウェアの受託開発についても、タイの洪水により取引先工場が被災した影響が懸念されたものの、結果的には復旧需要により受注が増加し計画を若干上回る売上実績となりました。

平成21年5月から販売を開始した「動的テストツールDT10」は発売から3年目を迎え、業界内での認知度が高まり、着実に販売台数を伸ばしております。特に下半期については売上こそ計画に届かなかったものの、販売台数は当初計画を達成し前期実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は412百万円（前連結会計年度比34.3%増）、セグメント損失は19百万円（前連結会計年度はセグメント損失73百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、当連結会計年度末では1,736百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,727百万円（前連結会計年度に比べ103百万円増加）となりました。その主な要因は、売上債権の増加額1,403百万円、法人税等の支払額444百万円による減少があるものの、減価償却費2,789百万円、前受収益の増加額1,089百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,873百万円（前連結会計年度に比べ728百万円減少）となりました。これは主に、福祉情報システム事業における販売用ソフトウェアの開発を主要因とする無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、450百万円（前連結会計年度は308百万円の増加）となりました。この要因は、短期借入による資金調達で720百万円増加した一方、ファイナンス・リース債務の返済による支出796百万円、長期借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額92百万円により減少したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
福祉情報システム事業	1,094,173千円	42.8
医療情報システム事業	710,986	+13.0
組込ソフトウェア事業	221,702	+4.4
合 計	2,026,862	26.4

(注) 1. 金額は開発原価によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
福祉情報システム事業	情報処理機器	123,487千円	+33.1
	外製ソフト	68,449	+1.2
	専用帳票	5,963	1.7
	その他	3,575	15.9
	計	201,475	+18.0
医療情報システム事業	情報処理機器	138,175	+9.3
	外製ソフト	62,049	+35.9
	専用帳票	127	+10.9
	その他	302	+7.9
	計	200,655	+16.3
組込ソフトウェア事業		8,484	44.6
合 計		410,614	+14.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、仕入実績は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループにおいて重要な受注生産はないため、記載をしておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
福祉情報システム事業	システム	1,075,150千円	+23.6
	ネットワーク	5,704,982	+23.8
	商品	288,824	+24.8
	計	7,068,958	+23.8
医療情報システム事業	システム	495,997	+19.5
	ネットワーク	540	+552.5
	商品	256,734	+30.5
	計	753,272	+23.1
コンサルティング事業		155,820	+106.5
組込ソフトウェア事業		412,110	+34.3
合 計		8,390,160	+25.2

(注) 1. 福祉情報システム事業及び医療情報システム事業に係る品目の内容は次のとおりであります。

- (1) システム . . . 自社開発のパッケージソフト販売、操作説明料、保守料
- (2) ネットワーク . . . ASP方式による売上、操作説明料、保守料
- (3) 商品 . . . パソコンなど仕入商品

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リコー	835,038	12.5	1,195,770	14.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の高齢化は年々進み、保健・医療・福祉に関する問題の解決は、国にとって最重要課題の一つであります。

65歳以上の人口が総人口に占める割合を高齢化率と呼称されておりますが、わが国の高齢化率は平成22年10月には23.1% となり、一般的な分類において超高齢社会に区分されています。高齢社会になることは同時に少子化の現象が起きていることでもあり、福祉制度・医療制度の持続可能性を揺るがす問題となっております。

この課題に対処すべく、福祉分野におきましては、平成24年4月に地域包括ケアシステム基盤の強化、医療と介護の役割分担・連携強化、認知症にふさわしいサービスの提供を基本的な視点とした改正介護保険法が施行されております。福祉サービス事業者は、この改正により一層メリハリがついた運営が求められる状況となっておりま

す。福祉サービス事業者は、この改正により一層メリハリがついた運営が求められる状況となっておりま
医療分野におきましては、平成22年5月に国から「新たな情報通信技術戦略」が打ち出され、その中に、地域の絆の再生に関する医療分野の取り組みとして「どこでもMY病院」構想と「シームレスな地域連携医療」の実現等の施策があります。また、診療報酬改定や、包括医療制度（DPC）をはじめとした新たな制度導入等により、医療機関は益々医療の質の向上・効率化への取り組みが求められております。

当社グループは、このような環境のなか、さらに福祉と医療の分野に特化したコンピュータシステムの提供により、社会に貢献し成長を続けていくため、以下に示すことが課題とその対処方法であると考えております。

(1) 経営機能の強化

当社を取り巻く環境と自社の現状をタイムリーに高い精度で把握・分析し、スピーディーに対応することが課題であります。その対処方法として、「経営戦略会議」及び「福祉営業企画部」「医療営業企画部」にて、常に戦略戦術の見直しを進めてまいります。

また、売上高の伸び率が低下する場面でも利益を最大限に確保することが課題であり、そのために「経営企画部」を中心にさらに利益管理を充実させ、投資のコントロール及び経費の削減を進めてまいります。

(2) 商品・サービスの提供力の向上

市場におけるコンピュータシステムへのニーズは多様であり、また常に変化を続けております。このニーズに迅速かつ的確に 대응することが課題であります。その対処方法として、福祉・医療の現場の声を重視し、積極的にシステムの改良に取り組み、常に「よりよいシステム」と「よりよいサポート」の実現を目指してまいります。

特に、福祉情報システム事業におきましては、ASP方式による顧客に安価で便利な利用価値の高いサービスの提供を推進し、福祉サービスの質の向上を通して社会貢献を目指しております。

(3) 医療情報システム分野の成長

当社はこれまで福祉情報システム市場において高い評価をいただき、大きな実績を積み上げてまいりました。さらなる事業規模拡大のため、医療情報システム分野の成長が課題であります。その対処方法として、福祉情報システムを使用する介護老人保健施設や訪問看護ステーションなどの経営主体は、診療所や病院を経営する医療法人が大半であることから、福祉情報システムユーザーの関連病院・診療所に対し、優先的に医療情報システムの営業展開を進めてまいります。

(4) 人材の確保

激化する他社との競争に勝ち続けるためには、優秀な人材を採用・教育していくことが課題であります。その対処方法として、教育・研修制度の充実や社員の能力と意欲を高める人事制度を構築するとともに、管理職のレベルアップなど、育成、意欲を高める人材マネジメントの確立などに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．業績の下期偏重傾向

当社グループの福祉情報システム事業の主要顧客である福祉サービス事業者向けコンピュータシステムに対する需要は、事業年度末である3月にかけて増加する傾向にあるため、当社グループの売上高、利益とも、下期に偏重する傾向があります。

改正介護保険制度等が、新年度である4月から施行される場合には、改正された制度に対応したソフトウェアを、4月までに導入する必要が生じることから、下期に偏重する傾向がより顕著となります。

当社グループは、福祉情報システム事業において、顧客の利便性向上を主目的として、平成17年8月からASPサービスを開始しております。当該サービスは主に月額利用料金を顧客から徴収する形態であることから、年間を通じて安定した収益を確保することに寄与し、中長期的には業績の下期偏重傾向は解消するものと考えております。

2．福祉及び医療に係る政府の政策や関係諸法令による当社グループ事業への影響について

当社グループが対象とする福祉業界及び医療業界に係る政府の政策や関係諸法令は、当該業界の動向に影響を与えるものであり、当社グループの主体である福祉・医療情報システム事業は、この影響を大きく受けます。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関連する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果を経営戦略会議などにて活用して、経営方針や営業方針、ソフトウェア開発等の見直しを迅速に行える体制をとることにより、政府の政策変更や関係諸法令の改正による当社グループの事業に対する影響を最小限に抑えております。

しかしながら、介護保険法等の関係諸法令の大きな改正などは、福祉サービス事業者や医療機関等の業務用ソフトウェアに対する需要に大きな影響を与えるものであります。特に、介護報酬や診療報酬の大幅な引き下げなど、関連する制度の変更により福祉サービス事業者や医療機関の経営が圧迫された場合、その影響がコンピュータシステムなどの設備投資の減退となる可能性があります。

また、関係諸法令の制定あるいは改正に伴って、既存のソフトウェアの改良が必要となりますが、大きな改正があった場合は、対応するために多額の開発投資が必要となるものであります。その他、改良したソフトウェアの品質や納期において顧客の要望に応えることができなかった場合には、当社のソフトウェアに対する需要が減退する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．福祉情報システムに係る市場の動向及び競合の状況について

当社グループの福祉情報システム分野に係る市場の動向について、当該事業における販売先である福祉事業者の推移状況は、かつての急成長から安定的成長へと推移しております。安定的な成長のなかで、居宅サービス事業所において民間事業者の参入が伸びており、業務システム導入に対するコスト意識の高まりから、競合の激化・販売価格の低下といった傾向が見られます。また、介護保険法の改正に伴い、小規模多機能・地域密着型のサービス拠点の整備に伴う拠点あたり規模の小型化による販売単価の低下などが予測されます。

このような状況の中、当社グループは、これまでに獲得した多数の顧客の評価と知名度、システムとサポートの優位性などを活かすとともに、ASPサービスによる付加価値の提供を通じて、シェアの維持・拡大と商品競争力の向上を図ってまいります。

しかしながら、想定以上に競合が激化し、価格競争に陥るような事態に至った場合などには、売上高の減少や費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．ASPサービスのビジネスモデルについて

当社グループは、福祉情報システム事業において、福祉情報システムをASP方式によって提供する業務を平成17年8月から開始しております。当社はASPサービスによって、福祉サービス事業者が福祉情報システムを導入する際の初期費用を軽減できることや、サポートサービスの迅速化、バージョンアップに伴う作業負担の軽減等を実現することができることにより、当社の福祉情報システムの利便性が向上するとともに他社との差別化に寄与するものと考えております。

このASP方式によるサービス提供には多大な初期投資を必要とするため、投資コストの早期回収に向けては、より多くの福祉サービス事業者にASP方式を提供する必要があると認識しておりますが、当社においては、すでに福祉情報システム分野に係る市場において多数の顧客を有していることから、新規の顧客開拓が低調に推移したとしてもこれらの既存顧客を順次ASP方式に切り替えていく営業展開により、このスケールメリットを活かして早期に投資コストを回収することができると考えております。

しかしながら、計画どおりに既存顧客のASP方式への切り替えが進まない場合、また、自然災害や事故などによって、現段階で予測不可能な事由により当該サービスの提供ができなくなった場合などには、当社グループの事業計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．電子カルテを中心とする医療情報システム分野について

(1) 医療情報システム市場の動向

医療情報システム市場については、平成22年5月に国から打ち出された「新たな情報通信技術戦略」において、医療分野へのIT投資について国をあげて強力に推進することを打ちだしております。医療の現場におきましては、医師や看護師の不足が深刻な問題となっておりますが、診療報酬改定や包括医療制度（DPC）を始めとした新たな制度が導入され、医療機関は環境の変化に対応する必要があります。これらのことを背景にして、今後も医療情報システムの必要性は増し、電子カルテを中心としたシステムの導入が今まで以上に普及することが予想されます。

このような背景に加えて、当社の主力販売先である介護老人保健施設や訪問看護ステーションの運営母体である医療法人の多くが病院や診療所を併設して運営している実態があることから、医療の情報化に係る需要を取り込むことを目的として、「電子カルテシステムER」や「医療事務管理システム」を中心とする医療情報システム分野に注力し、福祉情報システム分野に並ぶ事業分野とする方針を立てております。

電子カルテの国内における導入状況は現状のところ、導入価格が高いなどの理由により全体として低調な状況となっております。今後は価格の低下などに加え、国の電子カルテ普及促進などにより、電子カルテ市場は拡大していくものと予測されますが、当社の予測に反して電子カルテ市場が拡大しなかった場合、あるいは予測以上に電子カルテ市場の競争が激化した場合には、当社グループの事業計画及び財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥・不具合

医療の現場において、電子カルテを始めとする医療情報システムは医療業務推進に伴う基盤設備のためのシステムであり、患者の生命・身体の安全に関する情報に直接的に関与するシステムであることから、稼働の安定性、処理の正確性、改正医療法等への対応の正確性・迅速性、サポート活動の緊急対応性などへの配慮が不可欠であります。

当社グループにおいては、これらのリスクを排除すべく開発においては製品に欠陥あるいは不具合が生じないよう細心の注意を図るとともに、サポートにおいては製品の欠陥あるいは不具合による影響を最小限に止めるよう迅速な対応を図るための努力をしておりますが、予測しがたい製品欠陥や不具合等が生じ、これが原因で医療事故などが発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは主に、福祉情報システム事業及び医療情報システム事業、組込ソフトウェア事業において、製品のリニューアル及び新製品の開発に係る研究開発活動を行っております。

これらの活動による当連結会計年度の研究開発費の総額は163百万円となりました。

各セグメント別の当連結会計年度における研究開発活動の内容は以下のとおりであります。

(1) 福祉情報システム事業

福祉情報システム事業における研究開発活動は、当社が行っております。

福祉開発本部システム統括課が新技術の基礎研究開発を担当し、その他の福祉開発部門が実製品への応用及び、新製品開発を担当しております。当連結会計年度ではWeb技術の実用化に関する技術調査等を実施いたしました。この活動による研究開発費は13百万円となりました。

(2) 医療情報システム事業

医療情報システム事業における研究開発活動は、当社及び㈱メディプラスで行っております。

当社の医療開発本部医療技術支援課が新技術の基礎研究開発を担当し、その他の医療開発部門が実製品への応用及び、新製品開発を担当しております。当連結会計年度では医療情報システムのリニューアルに向けた製品開発を実施いたしました。この活動による研究開発費は133百万円となりました。

(3) 組込ソフトウェア事業

組込ソフトウェア事業では、ハートランド・データ㈱において新たなソリューションシステムの開発に向けた調査研究及び新製品の開発を行っており、これらの活動による研究開発費は16百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定設定を行う必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りに大きな影響を与えるものは次のとおりと考えております。

ソフトウェア

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号）に基づき、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。この減価償却額はソフトウェア償却費として売上原価に計上し、減価償却計算に際しては、減価償却期間及び当該期間における販売収益は見込数値となっております。

減価償却期間は保守的に見積り、見込販売収益は中長期経営計画と整合性を持たせておりますが、減価償却期間と実際の販売期間が対応しない場合には、売上高と売上原価の期間対応が図れない可能性があり、また、見込販売収益と実際の売上高に乖離が生じた場合には、ソフトウェア償却費が過大もしくは過小となる可能性があり、売上総利益を減少又は増加させることとなります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の回収不能時に発生する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えておりますが、顧客及び債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を中長期経営計画に基づき、慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った連結会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収出来ると判断した場合は、繰延税金資産の調整により当該判断を行った連結会計年度に税金費用が減少し、当期純利益を増加させることとなります。

のれん

当社グループは、のれんの償却について、子会社毎に効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成21年3月27日）に基づき、その資産性について子会社の業績や事業計画等を元に検討しております。将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、15,586百万円（前連結会計年度比12.2%増加）となり前連結会計年度末に比べ1,693百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加（前連結会計年度比47.0%増加）し、5,893百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度の期末にかけて平成24年4月の介護保険法改正に向けたシステム入れ替え需要が高まり、福祉情報システム事業の売上が大幅に増加したことにより、現金及び預金が404百万円、受取手形及び売掛金が1,403百万円増加したためであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ190百万円減少（前連結会計年度比1.9%減少）し、9,692百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少であります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、14,084百万円（前連結会計年度比19.6%増加）となり前連結会計年度末に比べ2,312百万円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,737百万円増加（前連結会計年度比27.4%増加）し、8,066百万円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ575百万円増加（前連結会計年度比10.6%増加）の、6,017百万円となりました。負債の主な増加要因としては、ASPサービスの契約ユーザー数の増加により、役務提供時期が未到来である保守売上分前受収益（長期前受収益含む）が1,089百万円増加した他、医療情報システム事業におけるOEM製品の開発投資等により資金需要が一時的に増加したことから銀行借入による資金調達を行ない、短期借入金が増加したものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、1,502百万円（前連結会計年度比29.2%減少）となりました。この主な要因は、当期純損失528百万円及び、配当金の支払い192百万円により、利益剰余金が621百万円減少したものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度は、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。また、顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

損益面におきましては、ASPサービスの事業拡大に伴う設備増強及び運用コストなどの費用、並びに平成22年11月にリリースしました福祉情報システムのリニューアルシステムに対応する製品償却費の増加などにより、売上原価が前連結会計年度に対して2,040百万円増加しました。

また、法人税率が改正されたことに伴い、繰延税金資産の一部を取崩したことにより税金費用が210百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,390百万円（前連結会計年度比25.2%増）、営業損失は128百万円（前連結会計年度は営業利益435百万円）、経常損失は190百万円（前連結会計年度は経常利益382百万円）、当期純損失は528百万円（前連結会計年度は当期純利益176百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は8,390百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。福祉情報システム事業におきましては、当社ユーザーのASPサービスへの移行が順調に推移したこと及び想定を上回る新規ユーザーの獲得により、売上高は前期実績を大幅に上回りました。

医療情報システム事業におきましては、前期後半及び当上半期に受注した案件が予定どおり導入・稼働することができたことに加え、当下半期の需要が増加したことから、売上高は前期実績を上回りました。

コンサルティング事業におきましては、高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画や第3期障がい福祉計画の策定業務を中心に営業活動を展開してまいりました。年度当初から早期受注に向けた営業活動に努めた結果、売上高は前期実績を上回りました。

組込ソフトウェア事業におきましては、主力の家庭用及び車載オーディオ機器メーカーからの受託開発業務が堅調に推移しました。また、半導体品質検査装置用ソフトウェアの受託開発についても、タイの洪水により取引先工場が被災した影響が懸念されたものの、結果的には復旧需要により受注が増加し計画を若干上回る売上実績となりました。また、平成21年5月から販売を開始した「動的テストツールDT10」は発売から3年目を迎え、業界内での認知度が高まり、着実に販売台数を伸ばしております。特に下半期については売上こそ計画に届かなかったものの、販売台数は当初計画を達成し前期実績を大幅に上回りました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、ASPサービスの事業拡大に伴う運用コストの増加のほか、平成22年11月にリリースした福祉情報システムのリニューアルシステムに係る製品償却費が増加したことから、前連結会計年度比46.7%増加となる、6,410百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、医療情報システムのリニューアルに向けた製品開発により研究開発費が143百万円増加した他、業務繁忙に伴う活動量の増加等のため人件費や旅費交通費が増加したことにより、前連結会計年度比11.0%増加の2,108百万円となりました。

営業利益

売上高が増加したものの、売上原価が大幅に増加し、また販売費及び一般管理費も増加したため、当連結会計年度は128百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益435百万円）となりました。

経常利益

当連結会計年度は190百万円の経常損失（前連結会計年度は経常利益382百万円）となりました。営業外収益及び費用は、純額で62百万円の費用となり、前連結会計年度に比べ9百万円増加となりました。この増加の主な要因は、借入金及びリース債務に係る支払利息が13百万円増加したことによるものであります。

特別利益及び損失

当連結会計年度は特別損失を22百万円計上しております。（前連結会計年度は特別利益及び損失の純額で14百万円の損失）この損失の主な内容は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額であります。

当期純利益

当連結会計年度は213百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益367百万円）となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は315百万円（前連結会計年度の負担額は191百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純損失は528百万円（前連結会計年度は当期純利益176百万円）となりました。

なお、当連結会計年度は法人税率の改正に伴う繰延税金資産の取崩し210百万円が発生し、これにより法人税等調整額が増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。また、設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入、リースにより資金調達することとしております。当社グループの主要事業であるソフトウェア事業はシステムの企画から開発完了、また、販売後の開発コストの回収までを考慮すると人件費を始めとする製品の開発費用が長期間に渡り継続的に必要となります。これらに必要な資金は内部資金及び銀行借入による長期資金で賄い、賞与や納税などの季節的要因などによる一時的な資金需要は内部資金及び銀行借入による短期資金で賄っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は748百万円であり、主なものは福祉情報システム事業におけるASPサービス提供に係る設備の新設741百万円であります。

ASPサービス提供に係る設備は、サーバー等ハード機器、自社利用ソフトウェア等からなり、全てリースにより使用しております。このことから、同設備に対する設備投資の額には無形固定資産への投資が含まれており、連結貸借対照表に計上した科目ごとの金額は、リース資産（有形固定資産）337百万円、リース資産（無形固定資産）297百万円、ソフトウェア（自社利用）106百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	土地 （面積㎡）	リース資産 （有形固定資産）	その他	合計	
本社 盛岡支店 盛岡メディカル支店 （岩手県盛岡市）	福祉情報 システム事業 医療情報 システム事業	本社機能、製品 開発及びサポート センター設備	871,688	629,890 （2,997）	18,275	28,408	1,548,263	224 [6]
インターネット データセンター	福祉情報 システム事業	ASPサービス 設備	3,735	- （ - ）	965,472	1,001,078	1,970,286	- [-]
東京支店 （東京都渋谷区） 他17支店	福祉情報 システム事業 医療情報 システム事業	事務所設備	1,682	- （ - ）	-	1,838	3,520	140 [1]

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3．帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び、インターネットデータセンターの無形固定資産（リース資産602,712千円、ソフトウェア（自社利用）384,211千円）であります。

4．本社、盛岡支店、盛岡メディカル支店を除く各事業所は全て賃借しております。

（2）国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
				建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	その他	合計	
ハートランド・ データ株式会社	本社 （栃木県足利市）	組込ソフト ウェア事業	本社機能、 製品開発設備	148,891	70,902 （1,932）	7,050	226,844	30 [1]
ハートランド・ データ株式会社	東京支店 （東京都台東区） 他1支店	組込ソフト ウェア事業	事務所設備	257	- （ - ）	-	257	10 [-]

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3．帳簿価額のうち、「その他」は「車両運搬具」及び、「工具、器具及び備品」の合計額であります。

4．ハートランド・データ株式会社の本社を除く各事業所は全て賃借しております。

5．連結子会社である株式会社ワイズマンコンサルティング及び、株式会社メディプラスの各事業所は全て賃借しており、主要な設備がないため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,999	36,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	36,999	36,999	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	1,074	36,999	31,325	992,225	31,325	711,325

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	17	-	2	2,563	2,599	-
所有株式数 (株)	-	977	775	6,750	-	11	28,486	36,999	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.64	2.09	18.24	-	0.03	76.99	100.00	-

(注) 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
南館伸和	岩手県盛岡市	8,328	22.50
有限会社サウス	岩手県盛岡市上ノ橋町5-10	6,000	16.21
岡田光二	群馬県館林市	633	1.71
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	480	1.29
ワイズマン従業員持株会	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11-1	426	1.15
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6-7	420	1.13
南館聡一郎	千葉県船橋市	321	0.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	289	0.78
佐々木一夫	岩手県一関市	278	0.75
豊嶋和夫	福井県敦賀市	261	0.70
計	-	17,436	47.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,999	36,999	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,999	-	-
総株主の議決権	-	36,999	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1 株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。利益配分に関しましては、安定した配当を行うことを基本としつつ、業績の状況、配当性向、内部留保の充実などの諸要素を勘案して決定し、積極的に株主への利益還元に取り組んでまいりの方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は取締役会であります。

平成24年3月期の利益配当金につきましては、平成24年5月25日開催の定時取締役会において、1株当たり普通配当2,500円(配当金の総額 92,497,500円)とすることを決議しました。なお、配当の効力発生日は、平成24年6月28日であります。

なお、内部留保資金につきましては、強固な事業構造のための戦略的投資などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	141,000	39,400	52,500	66,300	61,600
最低(円)	34,500	19,500	24,010	33,100	38,050

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	41,000	40,800	41,800	43,900	46,900	61,600
最低(円)	38,600	38,600	39,000	41,500	42,400	45,750

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)	医療事業 本部長	南館 伸和	昭和25年2月19日生	昭和58年6月 当社設立 代表取締役社長 平成8年4月 (株)ワイズマンコンサルティング設立 代表取締役社長 平成20年8月 ハートランド・データ(株) 代表取締役社長 平成21年1月 ハートランド・データ(株) 取締役会長 平成21年5月 (株)ワイズマンコンサルティング 取締役会長(現任) 平成21年6月 代表取締役会長 平成21年9月 代表取締役会長第二営業本部長 平成21年10月 (株)メディプラス 代表取締役社長(現任) 平成21年11月 代表取締役会長医療事業本部長 (現任) 平成24年2月 ハートランド・データ(株) 代表取締役会長兼社長 平成24年5月 ハートランド・データ(株) 代表取締役社長(現任)	(注)2	8,328
取締役社長 (代表取締役)	福祉事業 本部長	湯澤 一美	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 日産自動車(株)入社 平成17年2月 当社入社 管理本部長付 平成17年4月 管理本部長 平成17年5月 (株)ワイズマンコンサルティング 取締役 平成17年6月 常務取締役管理本部長 平成18年8月 常務取締役管理本部長兼第一営業本 部長 平成18年10月 常務取締役第一営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長第一営業本部長 平成21年11月 代表取締役社長福祉事業本部長 (現任)	(注)2	84
取締役	管理本部長	餘目 司	昭和33年1月26日生	昭和52年4月 (株)セントラル情報センター入社 平成5年1月 当社入社 盛岡営業所 開発部長 平成7年8月 開発部長 平成8年1月 研究開発部長 平成16年4月 営業本部 ASP事業統括部長 平成18年4月 内部監査室長 平成18年7月 総務部長兼内部監査室長 平成18年10月 管理本部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現任) 平成20年8月 ハートランド・データ(株) 取締役 平成21年10月 (株)メディプラス 取締役(現任)	(注)2	133
取締役	経営企画 部長	松浦 千尋	昭和41年3月31日生	平成元年5月 生活協同組合おかやまコープ入社 平成5年4月 当社入社 岡山支店 保健福祉部 計 画課 平成8年4月 経営企画室長 (株)ワイズマンコンサルティング 取締役 平成18年4月 経営企画部長 平成20年8月 ハートランド・データ(株) 取締役 平成21年6月 取締役経営企画部長(現任) 平成23年5月 (株)ワイズマンコンサルティング 取締役(現任) 平成23年5月 ハートランド・データ(株) 取締役 (現任) 平成23年5月 (株)メディプラス 取締役(現任)	(注)2	207

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		鈴木 康弘	昭和22年 1 月 5 日生	昭和45年 4 月 (株)北日本銀行入行 平成17年 2 月 北星商事(株)入社 専務取締役 平成17年 6 月 当社監査役(現任) 平成19年 5 月 (株)ワイズマンコンサルティング 監査役(現任) 平成20年 8 月 ハートランド・データ(株) 監査役 平成21年10月 (株)メディプラス 監査役(現任)	(注) 3	44
監査役	非常勤	佐藤 誠司	昭和23年 2 月22日生	昭和51年11月 佐藤誠司税理士事務所創業 昭和62年 2 月 (株)ザ会計事務所 代表取締役(現任) 平成12年 6 月 当社監査役(現任) 平成22年 5 月 佐藤税理士法人 代表社員(現任)	(注) 3	50
監査役	非常勤	木村 次郎	昭和16年 8 月 1 日生	昭和35年 4 月 (株)興産相互銀行(現 北日本銀行) 入行 平成11年 9 月 岩手木材住宅ローン(株)入社 専務取締役 平成13年 5 月 岩手木材住宅ローン(株) 代表取締役 平成19年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	15
計						8,861

- (注) 1. 監査役 鈴木康弘、佐藤誠司、木村次郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3. 平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小嶋 正史	昭和40年 8 月21日生	平成 9 年 2 月 当社入社 総務課 平成13年 4 月 総務部経理課 係長 平成17年 4 月 総務部経理課 課長 平成18年10月 経営企画部内部監査室 室長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、社員、顧客、取引先企業などの利害関係者にとって、さらには社会にとって好ましい存在となるために、経営意思決定の迅速化、経営の透明性、経営の公平性などのパフォーマンスを向上させ、時代が要請する変化に的確に対応していくことを可能にする企業統治体制を構築してまいります。

この実現のために、

- ・ 経営陣相互の業務監視機能の強化
- ・ 監査役による取締役の業務執行監査及び不正防止機能の強化
- ・ 株主重視に立脚した取締役、監査役個々人の倫理観と経営責任意識のさらなる高揚

以上3点を重点方針として、コーポレート・ガバナンスの質を高める諸施策を推進してまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の経営上の重要事項の決定機関である取締役会は、取締役4名で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。

監査役会は取締役職務の執行状況を監視する重要な機関であり、定例監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて随時開催しております。当社の監査役3名全員は、いずれも社外監査役であります。

なお、当社は相互監督機能及び経営監視機能を強化する観点から、取締役会規程により取締役会の招集請求権を代表取締役以外の取締役及び監査役に与えております。また、経営意思決定の迅速化を図るため、取締役会で検討される事項以外の業務運営上の重要な事項について協議決定する会議体として、経営会議を設置しております。定例経営会議を毎月1回、臨時経営会議を必要に応じて随時開催しております。経営会議は、全取締役及び各部長で構成され、業務運営に関する重要事項の協議決定、月次業務報告及び月次予算実績分析の検討等を行っております。

さらに、本部長以上のメンバーで構成するトップミーティングを月2回開催しており、業務執行状況や予算の進捗状況を確認し、問題発見とその解決のための適切な対処を適時に実施できる体制となっております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会については、創業以来の沿革や企業規模ならびに事業内容を勘案し、会社の経営上の意思決定執行及び監督には、現状の人員、構成がもっとも適切と判断しております。

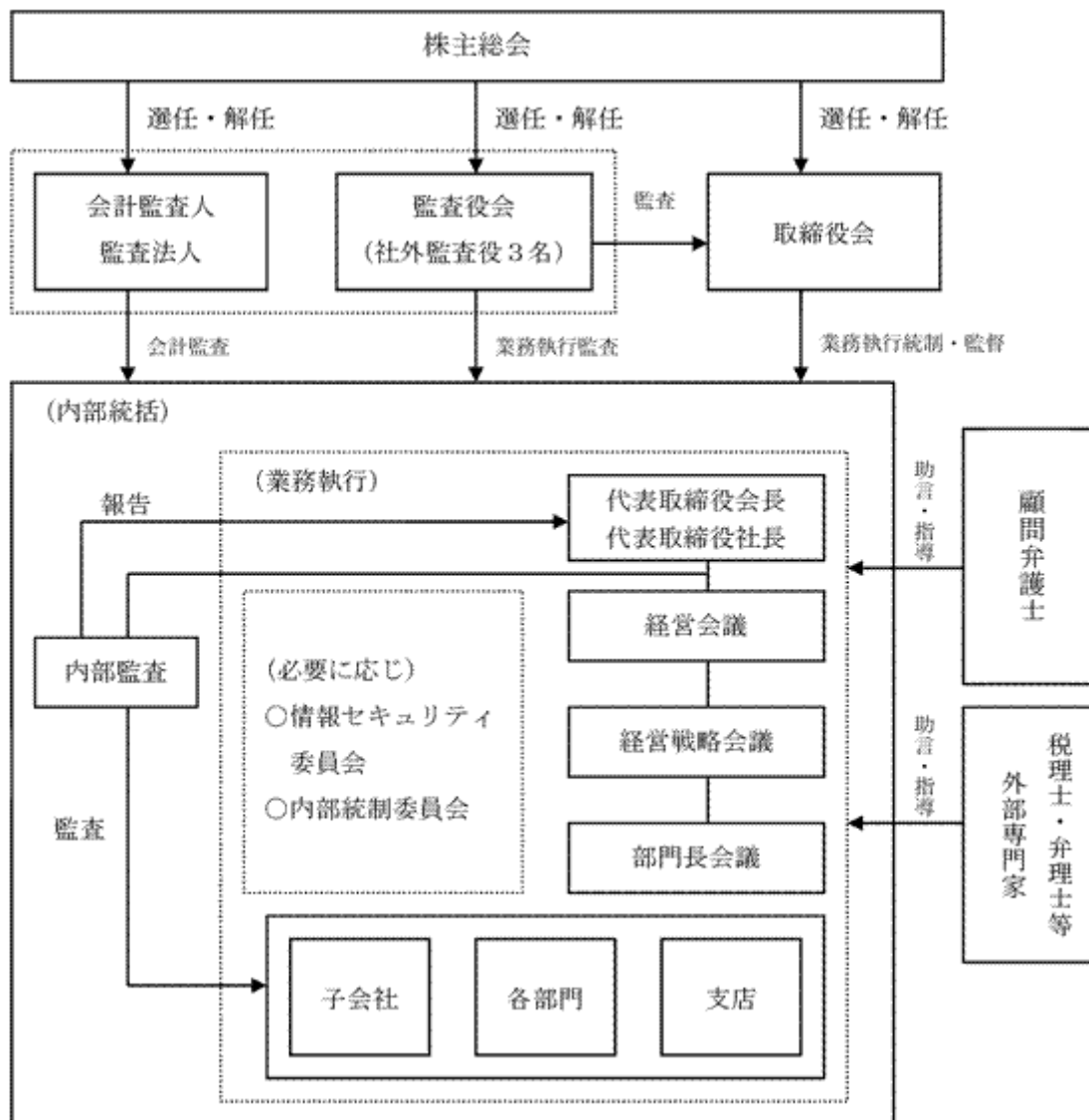
また、監査役会については、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的な経営監視機能を重要と考えており、社外監査役が取締役の業務を監視することにより、業務の適正を確保していることから、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の仕組として、社長直轄の内部監査室（1名）が独立して内部監査を担当し、年度計画に基づき社内各部門・支店の監査を実施しております。監査の結果は社長に報告され、社長は必要に応じて改善指示書を被監査部門及び関係部門の長に発行し、これに従い改善が行われております。また、内部監査の実効性を高めるため、監査役及び監査法人と適宜連携を図って内部監査を実施しております。また、金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制体制の構築及び評価体制の整備をおこない、確立しております。

コンプライアンスの推進に係る事項は、管理本部長がこれを統括しております。

当社の内部管理体制に関する組織は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備

当社は、リスク管理総括責任者を管理本部長とし、リスク管理規程等に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。また、取締役は各管轄部門に関するリスクの管理を行うものとし、必要に応じてリスク管理の状況を取締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当連結会計年度の内部監査は、１．業務プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性、２．ITに係る内部統制、３．業務運営の効率性及と妥当性の評価を重点として監査いたしました。内部監査室において本社部門３部門、営業支店８支店及び子会社３社に対して実施いたしました。また、情報セキュリティ及び個人情報保護マネジメントシステム維持のため個人情報保護監査を実施しております。

なお、内部監査の実効性を高めるため、監査法人と適宜連携を図って内部監査を実施しております。

監査役監査は、１．経営計画の進捗及び経営効率の改善、２．内部統制制度の整備・運用状況の有効性評価を重点として監査を実施致しました。監査役は、取締役会等に定例出席し、財務・経営上の観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を述べるほか、年間監査計画に基づく監査項目の監査の実施及び代表取締役との面談、会計監査人の監査報告会への出席等による意見交換を実施しております。常勤監査役１名は内部監査室と連携を図り、営業支店８支店及び子会社３社について監査を実施したほか、経営会議、部門長会議に定例出席するほか、社内会議や委員会等に出席し、経営活動のモニタリングを行う監査活動の一環としての監査結果を月例の監査役会または臨時監査役会において報告することにより情報の共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役である鈴木康弘氏及び、木村次郎氏は、長年に渡り金融機関に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、平成24年3月末時点において、鈴木康弘氏は当社の株式44株を、木村次郎氏は当社の株式15株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。それ以外において、当社と両氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

両氏は当社グループのメインバンクである株式会社北日本銀行の使用人であったことがあり、当社と同行との間には、平成24年3月末時点において、同行が当社株式の1.13%を保有するとともに当社が同行株式の0.11%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。なお、当社グループには、平成24年3月末時点において同行から2,446百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他においては、当社グループと同行及びその関係会社との間に人的関係及びその他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役である佐藤誠司氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、平成24年3月末時点において、当社の株式50株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。それ以外において、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社ザ会計事務所の代表取締役及び佐藤税理士法人の代表社員を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、当社は鈴木康弘氏を、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の重要事項の決定機関である取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的な経営監視機能を重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、社外取締役及び社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮し、また、当社と特別な利害関係がなく、当社の経営から独立して公正な立場から経営の監視を行なうことができる有識者や経営者等から選任しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	77,520	77,520	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員	12,840	12,840	-	3

(注) 1．取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)であります。

2．監査役の報酬限度額は、年額25,000千円以内であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員の報酬等の額は、役員報酬規程にもとづき業績等を勘案して取締役は取締役会にて、監査役は監査会にて決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 26,558千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
（株）北日本銀行	10,350	21,124	取引関係等の円滑化のため
（株）東北銀行	12,678	1,673	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
（株）北日本銀行	10,351	23,652	取引関係等の円滑化のため
（株）東北銀行	12,705	1,905	取引関係等の円滑化のため

（注）みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、第三者の立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、また意見交換や改善などの経営管理上の有用な提言を受けております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに、情報交換を行っております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

菅 博雄、木村 大輔

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名、その他 10 名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の行うセミナー等に参加しております。また、各種団体等が行う会計に関するセミナーに積極的に参加し、情報収集及びスキルの向上を図っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,088	1,736,845
受取手形及び売掛金	1,828,110	² 3,231,231
商品及び製品	39,862	25,707
仕掛品	8,781	22,870
原材料及び貯蔵品	7,394	10,702
繰延税金資産	594,778	707,791
その他	207,169	161,843
貸倒引当金	7,700	3,100
流動資産合計	4,010,486	5,893,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,418,916	1,425,390
減価償却累計額	342,055	399,135
建物及び構築物（純額）	¹ 1,076,861	¹ 1,026,255
車両運搬具	7,075	7,075
減価償却累計額	5,738	6,278
車両運搬具（純額）	1,336	796
工具、器具及び備品	373,068	377,191
減価償却累計額	312,126	326,100
工具、器具及び備品（純額）	60,941	51,091
土地	¹ 700,793	¹ 700,793
リース資産	1,482,248	1,738,490
減価償却累計額	465,236	737,584
リース資産（純額）	1,017,012	1,000,906
有形固定資産合計	2,856,944	2,779,842
無形固定資産		
のれん	282,316	244,674
リース資産	579,244	651,339
ソフトウェア	3,839,504	3,566,678
ソフトウェア仮勘定	167,053	338,230
その他	10,568	10,372
無形固定資産合計	4,878,687	4,811,296
投資その他の資産		
投資有価証券	54,240	26,558
繰延税金資産	1,890,301	1,866,326
その他	223,561	232,592
貸倒引当金	21,134	24,098
投資その他の資産合計	2,146,968	2,101,378
固定資産合計	9,882,600	9,692,517
資産合計	13,893,086	15,586,408

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,675	185,299
短期借入金	2,650,000	3,370,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 281,296	¹ 225,548
未払金	464,667	903,850
リース債務	656,701	701,197
未払法人税等	455,121	407,334
未払費用	215,905	241,947
前受収益	1,282,769	1,600,061
賞与引当金	188,814	231,858
資産除去債務	4,792	2,630
その他	36,212	197,268
流動負債合計	6,329,957	8,066,995
固定負債		
長期借入金	¹ 1,177,639	¹ 952,091
リース債務	1,488,441	1,466,565
退職給付引当金	222,287	272,211
長期前受収益	2,543,734	3,316,244
資産除去債務	9,698	9,920
固定負債合計	5,441,801	6,017,032
負債合計	11,771,758	14,084,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金	711,325	711,325
利益剰余金	426,505	194,754
株主資本合計	2,130,055	1,508,796
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8,727	6,415
その他の包括利益累計額合計	8,727	6,415
純資産合計	2,121,328	1,502,381
負債純資産合計	13,893,086	15,586,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	6,703,436	8,390,160
売上原価	4,369,188	6,410,057
売上総利益	2,334,248	1,980,103
販売費及び一般管理費	1, 2 1,898,876	1, 2 2,108,618
営業利益又は営業損失（ ）	435,371	128,515
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,080	1,976
助成金収入	2,524	657
業務受託料	8,729	10,238
受取手数料	3,489	5,833
その他	3,301	5,013
営業外収益合計	20,123	23,718
営業外費用		
支払利息	72,341	85,924
その他	801	-
営業外費用合計	73,142	85,924
経常利益又は経常損失（ ）	382,353	190,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,949	-
特別利益合計	7,949	-
特別損失		
固定資産除却損	3 16	3 454
のれん償却額	4 17,000	-
退職給付制度終了損	-	22,374
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,497	-
特別損失合計	22,514	22,828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	367,788	213,549
法人税、住民税及び事業税	610,810	404,249
法人税等調整額	419,208	89,037
法人税等合計	191,601	315,212
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	176,186	528,761
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,186	528,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	176,186	528,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,787	2,312
その他の包括利益合計	5,787	¹ 2,312
包括利益 （内訳）	170,399	526,449
親会社株主に係る包括利益	170,399	526,449

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	992,225	992,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,225	992,225
資本剰余金		
当期首残高	711,325	711,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,325	711,325
利益剰余金		
当期首残高	342,815	426,505
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	92,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,186	528,761
当期変動額合計	83,689	621,259
当期末残高	426,505	194,754
株主資本合計		
当期首残高	2,046,366	2,130,055
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	92,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,186	528,761
当期変動額合計	83,689	621,259
当期末残高	2,130,055	1,508,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,940	8,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,787	2,312
当期変動額合計	5,787	2,312
当期末残高	8,727	6,415
純資産合計		
当期首残高	2,043,425	2,121,328
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	92,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,186	528,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,787	2,312
当期変動額合計	77,902	618,947
当期末残高	2,121,328	1,502,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	367,788	213,549
減価償却費	1,565,761	2,789,574
のれん償却額	56,908	37,642
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	14,257	1,636
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	14,830	43,043
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	24,271	49,924
受取利息及び受取配当金	2,080	1,976
支払利息	72,341	85,924
固定資産除却損	16	454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,497	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	16,825	1,403,121
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	18,046	3,241
その他の資産の増減額（ は増加 ）	10,420	857
仕入債務の増減額（ は減少 ）	6,780	91,623
未払金の増減額（ は減少 ）	69,194	435,803
未払費用の増減額（ は減少 ）	7,291	26,089
前受収益の増減額（ は減少 ）	930,977	1,089,792
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	21,063	221,682
その他の負債の増減額（ は減少 ）	16,628	4,316
小計	3,118,562	3,253,202
利息及び配当金の受取額	2,080	1,976
利息の支払額	73,463	83,192
法人税等の支払額	422,500	444,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624,678	2,727,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,019	12,219
無形固定資産の取得による支出	2,584,660	1,875,220
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
その他	1,814	15,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,601,500	1,873,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,200,000	720,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	299,812	281,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	599,002	796,322
配当金の支払額	92,497	92,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,687	450,115
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	331,865	404,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,223	1,332,088
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,088 ₁	1,736,845 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社ワイズマンコンサルティング

ハートランド・データ株式会社

株式会社メディプラス

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

工具器具備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を見積計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社、株式会社ワイズマンコンサルティング及び株式会社メディプラスは、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年8月1日から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として22,374千円計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の受注制作ソフトウェア

工事完成基準（検収基準）

(5) のれんの償却方法及び償却期間

ハートランド・データ株式会社については10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,062,943千円	1,012,809千円
土地	700,793	700,793
計	1,763,736	1,713,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	204,959千円	205,544千円
長期借入金	1,002,644	797,100
計	1,207,603	1,002,644

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	12,308千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	597,771千円	623,630千円
賞与引当金繰入額	70,334	88,453
退職給付費用	22,870	22,169

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	19,678千円	163,205千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	12千円
工具器具備品	16	64
ソフトウェア	-	376
計	16	454

4 前連結会計年度ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴ってのれんの償却をしたものであります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,312千円
組替調整額	-
税効果調整前	2,312
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	2,312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,999	-	-	36,999
合計	36,999	-	-	36,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	92,497	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	92,497	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,999	-	-	36,999
合計	36,999	-	-	36,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	92,497	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	92,497	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,332,088千円	1,736,845千円
現金及び現金同等物	1,332,088	1,736,845

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産	881,594千円	353,328千円
無形固定資産	759,661	425,076
リース債務	1,726,618	818,881

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ASPサービス提供に係る設備で使用する独自仕様のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ASPサービス提供に係るサーバー、コンピュータ端末等機器の他、ソフトウェア開発業務に使用するコンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ASPサービス提供に係る設備で使用する汎用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については流動性の高い金融資産で運用しております。また、設備投資資金につきましては銀行借入(長期)及びリースにより調達し、賞与や納税など一時的な資金需要は銀行借入(短期)により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、一部の長期借入金は金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、受取手形及び売掛金について与信管理規程に従い、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動については、毎月変動の状況をモニタリングし、市場金利の動向を見ながら必要に応じて資金調達状況を見直しております。

流動性リスクの管理

適時資金繰計画を作成するなどの方法により資金管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,332,088	1,332,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,828,110	1,828,110	-
(3) 投資有価証券	53,240	53,240	-
資産計	3,213,440	3,213,440	-
(1) 短期借入金	2,650,000	2,650,000	-
(2) 未払金	464,667	464,667	-
(3) 長期借入金 （１年内返済予定を含む）	1,458,935	1,468,327	9,392
(4) リース債務	2,145,143	2,159,594	14,451
負債計	6,718,746	6,742,589	23,843

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,736,845	1,736,845	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,231,231	3,231,231	-
(3) 投資有価証券	25,558	25,558	-
資産計	4,993,635	4,993,635	-
(1) 短期借入金	3,370,000	3,370,000	-
(2) 未払金	903,850	903,850	-
(3) 長期借入金 （１年内返済予定を含む）	1,177,639	1,191,875	14,236
(4) リース債務	2,167,762	2,204,942	37,180
負債計	7,619,251	7,670,668	51,416

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

変動金利による借入金は短期間で金利を見直しており、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債、固定負債を合算しております。

２．時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,332,088	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,828,110	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	-	30,000	-
合計	3,160,199	-	30,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,736,845	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,231,231	-	-	-
合計	4,968,076	-	-	-

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	281,296	225,048	324,300	219,548	203,160	205,583
リース債務	656,701	540,127	481,115	363,565	103,633	-
合計	937,997	765,175	805,415	583,113	306,793	205,583

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	225,548	323,800	219,548	203,160	94,444	111,139
リース債務	701,197	644,581	529,463	272,001	20,518	-
合計	926,745	968,381	749,011	475,161	114,962	111,139

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	30,442	30,000	442
	小計	30,442	30,000	442
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,798	31,968	9,170
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	22,798	31,968	9,170
合計		53,240	61,968	8,727

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,905	1,854	51
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23,652	30,119	6,466
合計		25,558	31,973	6,415

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券 社債	30,000	-	-
合計	30,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、株式会社ワイズマンコンサルティング及び株式会社メディプラスは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

ハートランド・データ株式会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、同社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社、株式会社ワイズマンコンサルティング及び株式会社メディプラスは、平成23年8月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	538,595	274,185
(2) 年金資産(千円)	291,236	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	247,359	274,185
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	25,071	1,974
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	222,287	272,211
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	222,287	272,211

(注) 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	264,333千円
年金資産の減少	280,183
未認識数理計算上の差異	6,523
退職給付引当金の増加	22,374千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	52,088	38,481
(2) 利息費用(千円)	6,928	5,092
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,773	1,376
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,705	2,126
(5) 退職給付費用(千円)	58,949	44,323
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	22,374
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	-	12,291
計(千円)	58,494	78,989

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年の定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,093千円	28,956千円
賞与引当金	76,339	87,580
貸倒引当金	8,478	3,403
ソフトウェア	666,948	490,623
退職給付引当金	89,840	96,550
前受収益	1,473,760	1,790,465
繰越欠損金	219,838	278,551
その他	40,226	36,261
繰延税金資産小計	2,610,525	2,812,394
評価性引当額	125,445	238,276
繰延税金資産の純額	2,485,080	2,574,117

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	594,778千円	707,791千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,890,301	1,866,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.2
住民税均等割	5.0	8.7
過年度法人税等戻入額	14.1	-
評価性引当額の増加	12.5	69.0
のれん償却額	6.3	7.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	98.6
その他	0.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	147.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は210,580千円減少し、法人税等調整額は210,580千円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年 3 月31日）及び当連結会計年度末（平成24年 3 月31日）

資産除去債務は存在するものの、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に事業部を置き、連結子会社はそれぞれ単一の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「福祉情報システム事業」「医療情報システム事業」「コンサルティング事業」「組込ソフトウェア事業」の4つを報告セグメントとしております。

「福祉情報システム事業」及び「医療情報システム事業」は、保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェアの開発販売を行っております。「コンサルティング事業」は、地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・計画策定コンサルティングを行っております。「組込ソフトウェア事業」は、車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体品質検査装置用ソフトウェアの受託開発、動的テストツールの開発及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	福祉情報 システム事業	医療情報 システム事業	コンサル ティング事業	組込ソフト ウェア事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,709,559	611,682	75,444	306,750	6,703,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,709,559	611,682	75,444	306,750	6,703,436
セグメント利益又は損失 ()	1,172,640	625,092	40,316	73,881	433,350
セグメント資産	6,361,755	1,285,061	97,386	951,562	8,695,765
その他の項目					
減価償却費	1,069,842	375,786	628	40,804	1,487,061
のれんの償却額	-	-	-	39,908	39,908
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,539,386	655,320	-	-	4,194,707

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	福祉情報 システム事業	医療情報 システム事業	コンサル ティング事業	組込ソフト ウェア事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,068,958	753,272	155,820	412,110	8,390,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,068,958	753,272	155,820	412,110	8,390,160
セグメント利益又は損失 （ ）	646,747	775,372	18,268	19,157	129,513
セグメント資産	7,401,195	1,359,741	197,038	865,371	9,823,346
その他の項目					
減価償却費	2,112,038	561,434	207	45,653	2,719,333
のれんの償却額	-	-	-	37,642	37,642
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,876,873	597,055	-	35,337	2,509,265

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	433,350	129,513
セグメント間取引消去	7,200	1,200
全社費用（注）	5,178	201
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	435,371	128,515

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,695,765	9,823,346
全社資産（注）	5,197,321	5,763,062
連結財務諸表の資産合計	13,893,086	15,586,408

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産（流動及び固定）、本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,487,061	2,719,333	78,699	70,240	1,565,761	2,789,574
のれんの償却費	39,908	37,642	-	-	39,908	37,642
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,194,707	2,509,265	10,001	36,901	4,204,709	2,546,167

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹システムの取得額及び本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リコー	835,038	福祉情報システム事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リコー	1,195,770	福祉情報システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：千円）

	福祉情報 システム事業	医療情報 システム事業	コンサル ティング事業	組込ソフト ウェア事業	合計
当期償却額	-	-	-	56,908	56,908
当期末残高	-	-	-	282,316	282,316

（注）組込ソフトウェア事業の当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」17,000千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	福祉情報 システム事業	医療情報 システム事業	コンサル ティング事業	組込ソフト ウェア事業	合計
当期償却額	-	-	-	37,642	37,642
当期末残高	-	-	-	244,674	244,674

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （ 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 ）
1 株当たり純資産額	57,334.74円	40,605.99円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額（ ）	4,761.93円	14,291.25円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （ 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 ）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （ 千円 ）	176,186	528,761
普通株主に帰属しない金額（ 千円 ）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ 千円 ）	176,186	528,761
普通株式の期中平均株式数（ 株 ）	36,999	36,999

３．1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （ 平成23年 3 月31日 ）	当連結会計年度末 （ 平成24年 3 月31日 ）
純資産の部の合計額（ 千円 ）	2,121,328	1,502,381
純資産の部の合計額から控除する金額（ 千円 ）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（ 千円 ）	2,121,328	1,502,381
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（ 株 ）	36,999	36,999

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少について以下のとおり決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少し、それぞれ「その他資本剰余金」並びに「その他利益剰余金」に振り替えるものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金	711,325,358円の全額
利益準備金	12,000,000円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金	711,325,358円
その他利益剰余金	12,000,000円

3. 効力発生日 平成24年8月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,650,000	3,370,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	281,296	225,548	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	656,701	701,197	1.64	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,177,639	952,091	1.82	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,488,441	1,466,565	1.55	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,254,078	6,715,401	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末における利率及び残高により算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,800	219,548	203,160	94,444
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	644,581	529,463	272,001	20,518

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,727,706	3,456,617	5,191,783	8,390,160
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	254,996	592,792	883,242	213,549
四半期(当期)純損失金額()(千円)	204,895	463,936	874,589	528,761
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	5,537.86	12,539.16	23,638.19	14,291.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5,537.86	7,001.30	11,099.03	9,346.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,073	1,372,980
受取手形	79,715	³ 186,618
売掛金	1,614,694	2,874,217
商品	21,594	12,082
貯蔵品	6,859	10,364
前払費用	69,776	41,055
繰延税金資産	586,562	695,105
その他	109,963	87,498
貸倒引当金	7,700	3,100
流動資産合計	3,341,538	5,276,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,203,371	1,209,361
減価償却累計額	297,117	342,142
建物（純額）	¹ 906,254	¹ 867,218
構築物	24,955	25,175
減価償却累計額	13,572	15,287
構築物（純額）	¹ 11,383	¹ 9,887
工具、器具及び備品	327,344	331,718
減価償却累計額	275,605	287,318
工具、器具及び備品（純額）	51,738	44,400
土地	¹ 629,890	¹ 629,890
リース資産	1,459,371	1,715,612
減価償却累計額	464,092	731,864
リース資産（純額）	995,278	983,747
有形固定資産合計	2,594,545	2,535,145
無形固定資産		
ソフトウェア	3,483,087	2,911,831
ソフトウェア仮勘定	97,274	324,957
リース資産	579,244	651,339
電話加入権	9,547	9,547
その他	226	30
無形固定資産合計	4,169,380	3,897,707
投資その他の資産		
投資有価証券	54,240	26,558
関係会社株式	666,100	666,100
出資金	5	5
破産更生債権等	21,134	24,098
長期前払費用	79,535	89,954
繰延税金資産	1,735,592	1,737,924
敷金及び保証金	72,063	72,092
保険積立金	34,679	35,483
貸倒引当金	21,134	24,098

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産合計	2,642,217	2,628,117
固定資産合計	9,406,143	9,060,970
資産合計	12,747,682	14,337,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,466	189,390
短期借入金	1,740,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 210,564	¹ 152,564
リース債務	652,000	696,424
未払金	429,537	868,146
未払法人税等	454,334	406,364
未払消費税等	-	149,064
未払費用	185,231	194,198
前受金	8,906	9,184
預り金	20,186	19,386
前受収益	1,282,769	1,600,051
賞与引当金	177,748	193,000
資産除去債務	4,792	2,630
流動負債合計	5,258,537	6,380,406
固定負債		
長期借入金	¹ 790,829	¹ 638,265
リース債務	1,470,198	1,453,094
退職給付引当金	204,488	251,589
長期前受収益	2,543,734	3,316,244
資産除去債務	8,610	8,807
固定負債合計	5,017,861	5,668,001
負債合計	10,276,399	12,048,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金		
資本準備金	711,325	711,325
資本剰余金合計	711,325	711,325
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	764,459	580,250
利益剰余金合計	776,459	592,250
株主資本合計	2,480,010	2,295,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,727	6,415
評価・換算差額等合計	8,727	6,415
純資産合計	2,471,282	2,289,385
負債純資産合計	12,747,682	14,337,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	2,866,203	3,888,165
顧客サービス売上高	3,026,889	3,509,392
商品売上高	428,148	545,475
売上高合計	6,321,241	7,943,032
売上原価		
製品売上原価	642,866	1,565,422
顧客サービス売上原価	3,100,496	4,097,117
商品売上原価	337,307	414,995
売上原価合計	4,080,670	6,077,535
売上総利益	2,240,571	1,865,497
販売費及び一般管理費	2, 3 1,603,508	2, 3 1,651,317
営業利益	637,062	214,179
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 38,980	1,897
業務受託料	1 33,143	1 58,850
助成金収入	2,388	288
その他	9,971	14,218
営業外収益合計	84,483	75,254
営業外費用		
支払利息	59,469	68,183
その他	797	-
営業外費用合計	60,266	68,183
経常利益	661,278	221,250
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,098	-
特別利益合計	7,098	-
特別損失		
固定資産除却損	4 16	4 429
関係会社株式評価損	66,000	-
退職給付制度終了損	-	20,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,424	-
特別損失合計	71,441	20,565
税引前当期純利益	596,936	200,685
法人税、住民税及び事業税	611,700	403,272
法人税等調整額	399,530	110,875
法人税等合計	212,169	292,397
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,766	91,712

【売上原価明細書】

製品売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	2	655,133	29.1	537,235	36.8
経費		1,594,691	70.9	923,174	63.2
当期総開発費用	3	2,249,824	100.0	1,460,410	100.0
他勘定振替高		2,249,824		1,460,410	
ソフトウェア償却費		604,246		1,514,612	
経費		38,620		50,810	
製品売上原価		642,866		1,565,422	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																												
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 2. 経費の主な内訳 <table> <tr> <td>外注委託費</td><td>1,432,199千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>58,610</td></tr> <tr> <td>リース料</td><td>23,085</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>18,099</td></tr> </table> 3. 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>43,220千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td><td>2,206,603</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,249,824</td></tr> </table>	外注委託費	1,432,199千円	減価償却費	58,610	リース料	23,085	支払手数料	18,099	販売費及び一般管理費	43,220千円	ソフトウェア仮勘定	2,206,603	計	2,249,824	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 2. 経費の主な内訳 <table> <tr> <td>外注委託費</td><td>763,666千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>53,356</td></tr> <tr> <td>リース料</td><td>21,128</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>24,136</td></tr> </table> 3. 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>68,205千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td><td>1,392,204</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,460,410</td></tr> </table>	外注委託費	763,666千円	減価償却費	53,356	リース料	21,128	支払手数料	24,136	販売費及び一般管理費	68,205千円	ソフトウェア仮勘定	1,392,204	計	1,460,410
外注委託費	1,432,199千円																												
減価償却費	58,610																												
リース料	23,085																												
支払手数料	18,099																												
販売費及び一般管理費	43,220千円																												
ソフトウェア仮勘定	2,206,603																												
計	2,249,824																												
外注委託費	763,666千円																												
減価償却費	53,356																												
リース料	21,128																												
支払手数料	24,136																												
販売費及び一般管理費	68,205千円																												
ソフトウェア仮勘定	1,392,204																												
計	1,460,410																												

顧客サービス売上原価明細

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	804,165	25.9	992,790	24.2
経費		2,296,330	74.1	3,104,327	75.8
顧客サービス売上原価		3,100,496	100.0	4,097,117	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
ソフトウェア償却費	201,135千円	ソフトウェア償却費	185,374千円
支払手数料	866,660	支払手数料	1,330,031
減価償却費	589,998	減価償却費	773,943
外注委託費	204,199	外注委託費	275,117

商品売上原価明細

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	15,751	4.4	21,594	5.1
当期商品仕入高	343,151	95.6	405,483	94.9
計	358,902	100.0	427,077	100.0
期末商品たな卸高	21,594		12,082	
商品売上原価	337,307		414,995	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	992,225	992,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	992,225	992,225
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	711,325	711,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,325	711,325
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	472,190	764,459
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	92,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,766	91,712
当期変動額合計	292,269	184,209
当期末残高	764,459	580,250
利益剰余金合計		
当期首残高	484,190	776,459
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	92,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,766	91,712
当期変動額合計	292,269	184,209
当期末残高	776,459	592,250
株主資本合計		
当期首残高	2,187,741	2,480,010
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	92,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,766	91,712
当期変動額合計	292,269	184,209
当期末残高	2,480,010	2,295,800

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,940	8,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,787	2,312
当期変動額合計	5,787	2,312
当期末残高	8,727	6,415
純資産合計		
当期首残高	2,184,800	2,471,282
当期変動額		
剰余金の配当	92,497	92,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,766	91,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,787	2,312
当期変動額合計	286,482	181,897
当期末残高	2,471,282	2,289,385

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～20年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ．市場販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ロ．自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を見積計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社は、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年8月1日から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として20,136千円計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	893,299千円	854,965千円
構築物	11,383	9,887
土地	629,890	629,890
計	1,534,573	1,494,744

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	152,564千円	152,564千円
長期借入金	690,829	538,265
計	843,393	690,829

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ハートランド・データ(株)(借入債務)	393,432千円	ハートランド・データ(株)(借入債務) 335,135千円
(株)メディプラス(借入債務)	850,000	(株)メディプラス(借入債務) 1,350,000
計	1,243,432	計 1,685,135

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	12,116千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関係会社からの受取配当金	37,000千円	- 千円
関係会社からの業務受託料	24,414	48,612

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
役員報酬	95,410千円	90,360千円
給与手当	521,407	533,995
賞与	61,139	62,151
賞与引当金繰入額	66,706	74,808
退職給付費用	20,816	19,584
法定福利費	94,338	99,157
地代家賃	107,768	110,002
減価償却費	23,397	21,561

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	13,799千円	25,367千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	- 千円	12千円
工具器具備品	16	40
ソフトウェア	-	376
計	16	429

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ASPサービス提供に係る設備で使用する独自仕様のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ASPサービス提供に係るサーバー、コンピュータ端末等機器の他、ソフトウェア開発業務に使用するコンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ASPサービス提供に係る設備で使用する汎用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額666,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額666,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,093千円	28,956千円
賞与引当金	71,810	72,954
貸倒引当金	8,478	3,403
ソフトウェア	636,104	426,124
退職給付引当金	82,613	89,190
前受収益	1,473,760	1,790,465
関係会社株式	26,664	23,364
その他	38,702	33,189
繰延税金資産小計	2,373,227	2,467,647
評価性引当額	51,072	34,616
繰延税金資産の純額	2,322,155	2,433,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	-
住民税均等割	2.9	8.7
評価性引当額の増減	2.1	5.3
過年度法人税等戻入額	8.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	99.2
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	145.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は199,102千円減少し、法人税等調整額は199,102千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	66,793.23円	61,876.96円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	10,399.38円	2,478.77円

(注) 1 . 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
りません。当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額で
あり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	384,766	91,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額 () (千円)	384,766	91,712
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,999	36,999

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 3 月31日)	当事業年度末 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,471,282	2,289,385
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,471,282	2,289,385
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少について以下のとおり決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少し、それぞれ「その他資本剰余金」並びに「その他利益剰余金」に振り替えるものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金	711,325,358円の全額
利益準備金	12,000,000円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金	711,325,358円
その他利益剰余金	12,000,000円

3. 効力発生日 平成24年8月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)北日本銀行	10,351	23,652
		(株)東北銀行	12,705	1,905
		(株)岩手ソフトウェアセンター	20	1,000
計		23,076	26,558	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,203,371	6,295	306	1,209,361	342,142	45,318	867,218
構築物	24,955	220	-	25,175	15,287	1,715	9,887
工具、器具及び備品	327,344	6,328	1,954	331,718	287,318	13,626	44,400
土地	629,890	-	-	629,890	-	-	629,890
リース資産	1,459,371	353,328	97,086	1,715,612	731,864	364,858	983,747
有形固定資産計	3,644,934	366,172	99,348	3,911,758	1,376,613	425,520	2,535,145
無形固定資産							
ソフトウェア	4,578,230	1,298,261	902,459	4,974,032	2,062,200	1,869,140	2,911,831
ソフトウェア仮勘定	97,274	1,392,204	1,164,521	324,957	-	-	324,957
リース資産	921,271	319,073	59,064	1,181,280	529,940	246,978	651,339
電話加入権	9,547	-	-	9,547	-	-	9,547
その他	2,898	-	2,154	743	712	195	30
無形固定資産計	5,609,221	3,009,539	2,128,199	6,490,561	2,592,854	2,116,315	3,897,707
長期前払費用	85,376	17,952	6,333	96,995	7,040	7,012	89,954
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産（有形）	ASPサービスの提供に係る設備の拡充のために締結した、所有権移転外ファイナンス・リースによる取得	337,516千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替高（市場販売目的のソフトウェア）	1,159,252千円
	ASPサービスの提供に係る設備の拡充のために締結した、所有権移転ファイナンス・リースによる取得	106,002千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの製作費	1,385,284千円
リース資産（無形）	ASPサービスの提供に係る設備の拡充のために締結した、所有権移転外ファイナンス・リースによる取得	297,755千円

２．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェアの償却終了による減少	897,839千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替高（市場販売目的のソフトウェア）	1,159,252千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,834	6,063	-	7,700	27,198
賞与引当金	177,748	193,000	177,748	-	193,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,910
預金	
普通預金	1,366,939
別段預金	2,130
小計	1,369,069
合計	1,372,980

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士ゼロックス㈱	54,882
㈱エルクコーポレーション	34,518
光電気工事㈱	28,274
㈱ケーオウエイ	16,273
日本事務器㈱	12,803
その他	39,865
合計	186,618

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 3 月	12,116
4 月	33,292
5 月	73,964
6 月	67,244
合計	186,618

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース(株)	653,571
(株)リコー	408,338
キヤノンシステムアンドサポート(株)	158,650
(株)大塚商会	137,858
シャープファイナンス(株)	113,440
その他	1,402,357
合計	2,874,217

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
1,614,694	8,340,184	7,080,661	2,874,217	71.1	366 98.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品目	金額(千円)
情報処理機器	4,314
外製ソフト	7,101
専用帳票	666
合計	12,082

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
製品リーフレット他	10,364
合計	10,364

固定資産

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で2,433,030千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	67,521
ユニアデックス(株)	17,435
東芝テック(株)	14,392
(株)イーメディック	13,110
ソフトバンクBB(株)	11,344
その他	65,586
合計	189,390

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北日本銀行	1,100,000
(株)岩手銀行	400,000
(株)東北銀行	200,000
(株)秋田銀行	200,000
合計	1,900,000

(ハ)未払金

区分	金額(千円)
ASP設備運用費用未払金	408,576
外注委託費未払金	302,078
人材派遣費未払金	49,658
その他	107,834
合計	868,146

(ニ)前受収益

区分	金額(千円)
保守契約料	1,600,051
合計	1,600,051

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北日本銀行	441,810 (99,960)
(株)岩手銀行	128,319 (20,004)
(株)日本政策投資銀行	120,700 (32,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000 (-)
合計	790,829 (152,564)

(注) () 内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(ロ) リース債務

相手先	金額(千円)
新日鉄ソリューションズ(株)	2,025,473 (617,965)
リコーリース(株)	48,692 (34,652)
東京センチュリーリース(株)	38,718 (8,250)
三菱UFJリース(株)	28,089 (28,089)
NTTファイナンス(株)	4,330 (4,330)
その他	4,214 (3,134)
合計	2,149,518 (696,424)

(注) () 内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」として表示しております。

(ハ) 長期前受収益

区分	金額(千円)
保守契約料	3,316,244
合計	3,316,244

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東北財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東北財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 博雄 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 大輔 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性確保を目的として、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズマンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワイズマンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性確保を目的として、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。